平成26年度 事務事業評価表【評価版】

事業名: 高齢者・身体障害者除排雪サービス経費

介護保険課 高齢福祉係

212

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	05 高齢者福祉の充実								
基本事業	02 介護予防と自立生活の支援								
開始年度	昭和61年度	終了年度	_	実施計画 事業認定	非対象	会計区分 -	-般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

70歳以上の市営住宅入居者

手段(事務事業の内容、やり方)

市営住宅居住者のうち、市民税非課税世帯の70歳以上の世帯等で、除雪が困難な方について、除雪業者に委託し、災害時の 避難路を確保するため玄関から公道までの通路を除雪する。

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

高齢者や障がい者が冬期間も安心して地域で暮らせるようにし、自立生活を可能とする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24 年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	70歳以上の市営住宅居住者数	人	535	544	549	_
対象指標2						
活動指標 1	申請件数	件	62	69	64	_
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	62	69	63	76
成果指標 2						
事業費(A)		千円	1, 829	1, 805	2, 215	2, 526
正職員人件費(B)		千円	401	401	391	391
総事業費 (A + B)		千円	2, 230	2, 206	2, 606	2, 917

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
25年度	・70歳以上のみで構成される市民税非課税世帯で除雪が困難な世帯を対象に、約80cm幅の玄関から公道までの避難路を除雪する。 ・除雪事業者に上記を委託する。	除雪業者への委託料 2,215千円

1	
事業を取り巻く環境変	化
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	(t
高齢化が進み、自力で除れ	排雪ができない世帯が増加している。
平成25年度の宝績によ	: る担当課の評価(平成26年度7月時点)
	る目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?
11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-	高齢者の自立生活を支援し、介護状態となる事態を予防する上で、冬期間の住
妥当である	同断句の自立生冶を文版し、「現状感となる事態を予防する工で、 で期間の性 環境の改善を図ることは重要であり妥当。
 妥当性が低い	
女当任为'区()	理由
	根拠
(2) 上位の基本事業への	貢献度は大きいですか?
 貢献度大きい	冬期間の安全を確保し、安心して自宅で過ごせることになるため、介護予防、
貝M及入でい	自立生活を支援する上で貢献度は大きいが、対象が限られる。
貢献度ふつう	78 A
	理由根拠
貢献度小さい	112 122
基礎的事務事業 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は	上がっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?
上がっている	冬期間でも安心して生活ができるため、高齢者の在宅生活支援に役立っている
	°
どちらかといえば上がってい	る _{理由}
上がらない	根拠
エル・ウない	
	,
(4) 成里が向上する全地	
	対象者は市営住宅居住者に限定されており、利用者数が大きく増えることはな
成果向上余地 大	対象有は印書性も活性有に限定されており、利用有数が入さく唱えることはな いため、向上の余地は少ない。
 成果向上余地 中	
マングラー アンドラー	理由
成果向上余地 小・なし	根拠
(5) 現状の成果を落とさ	ずにコスト(予算+所要時間)を削減する方法はありませんか?
ある	冬期間の降雪量による出動回数に応じて委託料を支払っており、現状以上のコ
له ري	スト削減余地はない。
なし	THE CO.
	理由根拠
Í	